

- [説明及び注意事項（最終更新日：2009/09/01）](#)
 - [目次（関連ページ一覧）](#)
- [総合的な収入・支出関連資料](#)
 - [税収及び高齢化率・福祉給付の推移](#)
- [社会保障制度全般](#)
 - [社会保障給付費（年金・医療・福祉その他）](#)
- [医療制度](#)
 - [国民医療費の推移](#)

説明及び注意事項（最終更新日：2009/09/01）

このページに関しては、全てまとめ管理人が書いています。管理人は財政の専門家ではありませんので、専門家から見た場合はやや捉え方に問題のある記述などをしてしまう場合もあります。

質問や各種の情報提供、（見解の相違ではなく）明白な間違い等ありましたら、[情報提供用のコメント欄](#)までお願いします。このページの最新更新日は2009/09/01で、以下の項目を追加しました。

目次（関連ページ一覧）

テーマ別まとめ

- [メインページ](#)

総合的な収入・支出関連資料

税収及び高齢化率・福祉給付の推移

年度	税収全体	所得税	法人税	消費税	経済成長	高齢化率	年金支出	国民医療費	内閣
1989	54.9兆円	21.4兆円	19.0兆円	3.3兆円	4.3%			19.7兆円	竹下内閣・宇野内閣・海部内閣
1990	60.1兆円	26.0兆円	18.4兆円	4.6兆円	6.0%	12.0%		20.6兆円	海部内閣
1991	59.8兆円	26.7兆円	16.6兆円	5.0兆円	2.2%			21.8兆円	海部内閣・宮沢内閣
1992	54.4兆円	23.2兆円	13.7兆円	5.2兆円	1.1%			23.4兆円	宮沢内閣
1993	54.1兆円	23.7兆円	12.1兆円	5.6兆円	-1.0%			24.3兆円	宮沢内閣・細川内閣
1994	51.0兆円	20.4兆円	12.4兆円	5.6兆円	2.3%			25.7兆円	細川内閣・羽田内閣・村山内閣
1995	51.9兆円	19.5兆円	13.7兆円	5.8兆円	2.5%	14.5%		26.9兆円	村山内閣
1996	52.0兆円	19.0兆円	14.5兆円	6.1兆円	2.0%			28.4兆円	村山内閣・橋本内閣
1997	53.9兆円	19.2兆円	13.5兆円	9.3兆円	0.0%	15.7%		28.9兆円	橋本内閣
1998	49.4兆円	17.0兆円	11.4兆円	10.1兆円	-1.5%	16.2%		29.5兆円	橋本内閣・小淵内閣
1999	47.2兆円	15.4兆円	10.8兆円	10.4兆円	0.7%	17.3%		30.7兆円	小淵内閣
2000	50.7兆円	18.8兆円	11.7兆円	9.8兆円	2.6%	17.3%		30.1兆円	小淵内閣・森内閣
2001	47.9兆円	17.8兆円	10.3兆円	9.8兆円	-0.8%	18.0%		31.0兆円	森内閣・小泉内閣
2002	43.8兆円	14.8兆円	9.5兆円	9.8兆円	1.1%	18.5%		30.9兆円	小泉内閣
2003	43.3兆円	13.9兆円	10.1兆円	9.7兆円	2.1%	19.0%		31.5兆円	小泉内閣
2004	45.6兆円	14.7兆円	11.4兆円	10.0兆円	2.0%	19.5%		32.1兆円	小泉内閣
2005	49.1兆円	15.6兆円	13.3兆円	10.6兆円	2.3%	20.1%		33.1兆円	小泉内閣
2006	49.1兆円	14.1兆円	14.9兆円	10.5兆円	2.3%	20.8%		33.1兆円	小泉内閣・安倍内閣
2007	51.0兆円	16.1兆円	14.7兆円	10.3兆円	1.9%	21.5%			安倍内閣・福田内閣
2008	46.4兆円	15.5兆円	11.2兆円	10.3兆円					福田内閣・麻生内閣
2009予定	46.1兆円	15.6兆円	10.5兆円	10.1兆円					福田内閣・麻生内閣
2025推計						33.7%			
2050推計									

国民医療費33兆1289億円（2005年度）のうち、公費分は12兆610億円(36.4%)、保険料分は16兆2893億円(49.2%)となっています。

参考サイト

- [一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移：財務省（財務省公式サイト）](#)
- [主要税目の税収（一般会計分）の推移：財務省（財務省公式サイト）](#)
- [厚生労働省：平成17年度国民医療費の概況について](#)
- [図録 経済成長率の推移（日本）](#)
- [消費税率「2ケタ」に、高齢者の課税強化も（中央調査報より）](#)

社会保障制度全般

社会保障給付費（年金・医療・福祉その他）

年度	社会保障給付費	対前年伸び率	高齢化率	国民所得	対前年伸び率	社会保障給付費/国民所得
1980	24兆7,736億円	12.7%	9.1%	203兆2,410億円	11.5%	12.19%
1985	36兆6,798億円	6.1%	10.3%	261兆0,890億円	7.4%	13.67%
1990	47兆2,203億円	5.2%	12.0%	348兆3,454億円	8.1%	13.56%
1995	64兆7,243億円	7.0%	14.5%	374兆2,775億円	0.1%	17.29%
1996	67兆5,402億円	4.4%		380兆6,211億円	1.7%	17.74%
1997	69兆4,087億円	2.8%	15.7%	381兆9,989億円	0.4%	18.17%
1998	72兆1,333億円	3.9%	16.2%	368兆9,215億円	3.4%	19.55%
1999	75兆0,338億円	4.0%	17.3%	364兆3,409億円	1.2%	20.59%
2000	78兆1,191億円	4.1%	17.3%	371兆8,039億円	2.0%	21.01%
2001	81兆3,928億円	4.2%	18.0%	361兆3,335億円	2.8%	22.53%
2002	83兆5,584億円	2.7%	18.5%	355兆7,610億円	1.5%	23.49%
2003	84兆2,582億円	0.8%	19.0%	358兆0,792億円	0.7%	23.53%
2004	85兆8,660億円	1.9%	19.5%	363兆8,976億円	1.6%	23.60%
2005	87兆7,827億円	2.2%	20.1%	366兆6,612億円	0.8%	23.94%
2006	89兆1,098億円	1.5%	20.8%	373兆2,466億円	1.8%	23.87%
2007	91兆4,305億円	2.6%	21.5%	374兆7,682億円	0.3%	24.40%

参考サイト

- [社会保障給付費（平成19年度）国立社会保障・人口問題研究所](#)
- [平成17年版 高齢社会白書](#)

医療制度

国民医療費の推移

年度	国民医療費	老人医療費（全体比）	高齢化率	医療費の対国民所得比	備考
1985	16.0兆円	4.1兆円（25.4%）	10.3%	6.1%	
1994	25.0兆円	8.2兆円（31.6%）		6.9%	食事療養費制度の創設
1995	27.8兆円	8.9兆円（33.1%）	14.5%	7.2%	老人一部負担金の物価スライド実施
1996	28.5兆円	9.7兆円（34.2%）		7.5%	
1997	28.9兆円	10.3兆円（35.5%）	15.7%	7.6%	被用者本人2割負担へ引上げ・外来薬剤一部負担導入
1998	29.6兆円	10.9兆円（36.8%）	16.2%	8.0%	診療報酬・薬価等の改正 1.3%
1999	30.7兆円	11.8兆円（38.4%）	17.3%	8.4%	
2000	30.1兆円	11.2兆円（37.2%）	17.3%	8.1%	介護保険制度が施行・高齢者1割負担導入
2001	31.1兆円	11.7兆円（37.5%）	18.0%	8.6%	
2002	31.0兆円	11.7兆円（37.9%）	18.5%	8.7%	診療報酬・薬価等の改正 2.7%・高齢者1割負担徹底
2003	31.5兆円	11.7兆円（36.9%）	19.0%	8.8%	被用者本人3割負担へ引上げ
2004	32.1兆円	11.6兆円（36.1%）	19.5%	8.8%	診療報酬・薬価等の改正 1.0%
2005	33.1兆円	11.6兆円（35.1%）	20.1%	9.0%	
2006	33.1兆円	11.3兆円（34.0%）	20.8%	8.9%	診療報酬・薬価等の改正 3.16% 注1

注1：現役並み所得を有する高齢者3割負担、療養病床に入院する高齢者の食費・居住費の見直し

上記の表のように、高齢化率の高まりと共に医療費の対国民所得費が増えており、医療費高騰の原因である高齢者医療に関しては、本人負担の導入、介護保険の導入、後期高齢者医療制度の導入などを通じて、日本の医療制度を破綻させないために、徐々に改革を進めていっています。

なお、終末期医療に関しては、マスコミ等では1週間で1,000万円かかるなどの特殊なケースが報道されていますが、実際の1人当たり死亡前医療費は3日で9～10万円で、1年間にかかる終末期医療費は9,000億円程度と想定されています。

参考サイト

- [厚生労働省：白書、年次報告書等](#)
- [医療費の動向 厚生労働省 リンク先excelファイル注意](#)
- [驚かすにはられない国民医療費 3.3兆円！ - \[セカンドライフ\] All About](#)
- [「病院寄り」ではなく「政策の社会的トリアージ」 民主マニフェストを鈴木寛参院議員が解説 | ニュース | ロハス・メディカル](#)
- [終末期医療費](#)

[後期高齢者の死亡前入院医療費の調査・分析](#) [リンク先PDF注意](#)

